

# 調查概要 編



## 第1章 調査のフレーム

### 1. 調査目的

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム」のフォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

### 2. 調査概要

調査企画・実施	：兵庫県、京都大学防災研究所
調査地域	：神戸市全域、神戸市以外の兵庫県南部地震震度7地域及び都市ガス供給停止地域
調査対象者	：上記地域在住の成人男女
調査法	：層化2段抽出法（330地点→各地点10名）
標本抽出	：住民基本台帳からの確率比例抽出（2001年調査との重複者はない）
調査数	：3,300名 （調査地域内総人口2,530,672人<平成12年度国勢調査>の0.13%）
調査方法	：郵送自記入・郵送回収方式
調査実施期間	：平成15年1月15日調査票発送開始、同年2月3日有効回収締切 注）回収状況・回答者特性は、「3. 回収状況及び回答者特性」を参照

#### 1) 調査手法

調査地域は、神戸市全域と、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度7地域及び都市ガス供給停止地域（参考1）である。

神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町、津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町（8市6町）

調査法は層化2段抽出法を用いた。具体的には、調査地域から無作為に330地点を抽出し、次に各地点の住民基本台帳から、1世帯から1人が抽出されるように、10人ずつ確率比例抽出を行った。また男女比がほぼ同じになるように、各世帯から個人を抽出した。このような方法で、3,300人を調査対象者として決定した。

調査方法は、郵送自記入・郵送回収方式である。

調査期間は、2003年1月15日に調査票発送を開始し、2月3日に回収を締め切った。なお、2003年1月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促を行った。

## (参考1) 都市ガス供給停止地域

供給停止地区(兵庫県のみ)
<新たに供給停止が判明した地区>(約900戸)
神戸市北区の一部(南五葉、大池見山台)約200戸
伊丹市の一部(中野西、池尻)約100戸
尼崎市の一部(東本町、南塚口、常松)約50戸
<従来からの供給停止地区>
神戸市の一部
東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区の全域
須磨区のうちつぎの地域を除く全域
(除かれる地域:高倉台、横尾団地、名谷団地、落合団地、白川台 緑ヶ丘、友が丘、神の谷、若草町)
垂水区のうち神和台を除く地域
西区のうち西神ニュータウン、西神南ニュータウン、学園都市などを除く南部地域
北区のうち唐櫃台団地、有野台団地、東有野台、花山台、東大池団地、 西大池団地
芦屋市の全域
川西市、伊丹市の各一部(各市のうち国道176号線以北)
宝塚市の一部(国道176号線以南および武庫川以西)
西宮市のうち山口町、すみれ台、北六甲台を除く全域
明石市のうち明石川以東の全域
猪名川町の全域
尼崎市の一部(立花町、大西町、尾浜町、三反田町、築地本郷地中通、 築地北浜、築地南浜地区)

## 2) 主な調査内容

### ① 前回調査 (2001年調査)

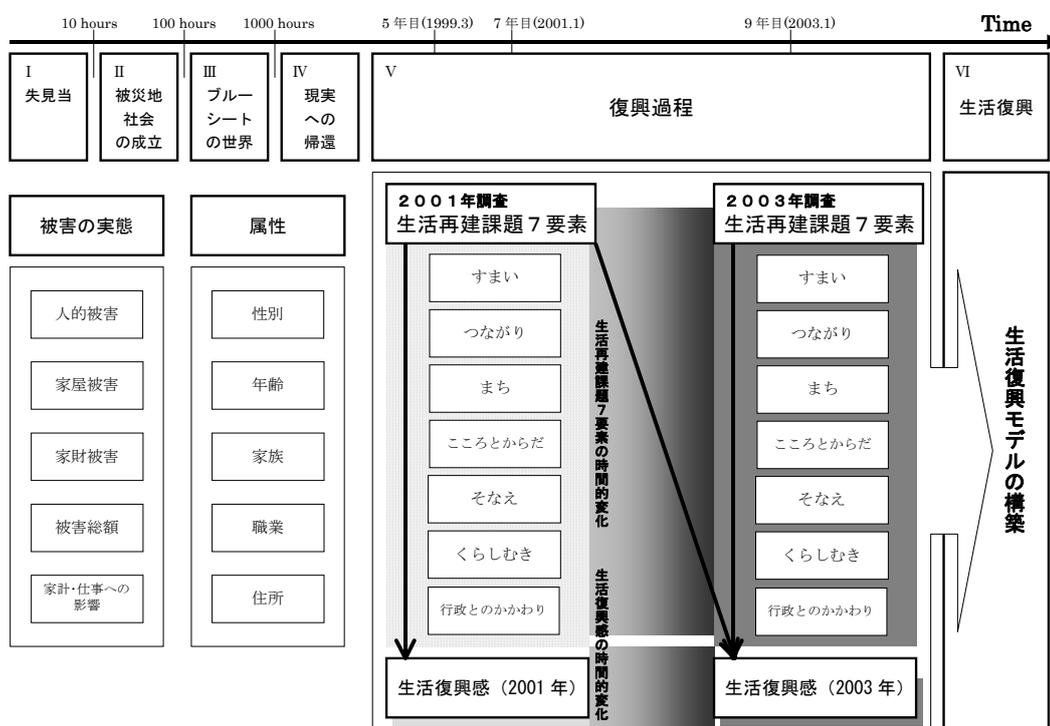
2001年調査では、被災者の生活復興に対する認識(生活復興感)を、日々の生活の充実度、現在の生活の満足度、1年後の生活の見通しで測った。震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、市民がさまざまな生活の変化にうまく適応して生活に満足を得ることが、すなわち生活復興であると考えたからである。さらに、この生活復興感を規定する要因について、「すまい、人と人とのつながり、まち、こころとからだ、そなえ、くらしむき、行政とのかかわり」の生活再建課題7要素を仮説として用いて、生活復興感との関連を検証し、「生活復興感を規定する要因モデル」を構築した。(参考文献4) 参照)

### ② 今回調査 (2003年調査)

2003年調査では、被災地に暮らす一人ひとりの生活復興がどこまで進んだのか、被災者自身はそれをどのように認識しているのかといった点を中心に、震災後の時間経過の移り変わりを考慮(参考2)しながら、1)被害の状況、2)避難場所と期間、3)家族関係に関する意識の変化、4)人間関係の変化、5)市民意識の変化、6)現在のこころとからだの適応度、7)仕事の変化および現在の家計簿、8)現在の生活の満足度などについて、2001年調査結果と比較しながら分析した。

また、今回は、新たに、ライフイベント(きわめて重大な人生のできごと)に関する社会学や心理学の研究を参考にしながら、被災者の震災直後から現在に至るまでの「生活復興過程」の分析(概念化)を行うとともに、生活再建課題7要素、生活復興過程要因、生活復興感(アウトカム指標)という諸要因間の構造的な関係の解明を試みた。

(参考2) 震災後の時間経過等を考慮した調査設計の概念図



(注) 災害発生後の社会のようすは、時間経過とともにさまざまに移りかわっていくことが、阪神淡路大震災を対象とした調査から明らかになっている。本調査では、阪神・淡路大震災を対象とした調査で明らかになった3つの社会の転換点を分析に活用した。

3つの社会の転換点とは「震災後10時間(震災当日)」「震災後100時間(震災後2-4日間)」「震災後1000時間(震災後2ヶ月頃)」である。

これら3つの時間軸によって分けられる4つの社会のようすは、「I 失見当: 震災の衝撃から強いストレスを受け、身体的精神的に変調をきたしている時期」「II 被災地社会の成立: 震災によるダメージを理性的に受け止め、新しい現実が始まったことを理解する時期」「III ブルーシートの世界: 震災による一時的な社会が完成し、人々がその中で活動する時期」「IV 現実への帰還: ライフラインなどの社会のフローシステムの復旧により、一時的な社会が終息に向かい、人々が生活の再建に向け動き出す時期」の4つのようすである。

参考文献

- 1) 石塚智一・渡部洋・芝祐順(編): 統計用語辞典, 新曜社, 1984
- 2) 林春男(編): 震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査 京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート, 1999-01, 1999
- 3) 兵庫県(編): 震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査, 2000
- 4) 兵庫県(編): 生活復興調査, 2002
- 5) 青野文江他: 阪神・淡路大震災における被災者の対応行動に関する研究~西宮市を事例として~, 地域安全学会論文報告集, No. 8, pp. 36-39, 1998
- 6) 田中聡他: 被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察, 自然災害科学, 18(1), pp. 21-29, 1999
- 7) 木村玲欧他: 阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究, 地域安全学会論文集, No. 1, pp. 93-102, 1999

### 3. 回収状況及び回答者特性

#### 1) 回収状況

調査票送付数は 3300 票、回答総数は 1356 票（回答率 41.1%）であった。

そこから、白紙、未記入・誤記入多、年齢性別・住所未記入票を除外した。

また、本調査では、被災者を「震災時兵庫県内在住者」と定義しているため、震災時に兵庫県外にいた人も分析対象から除外した。

その結果、最終的な有効回答数は、1203 票（有効回答率 36.5%）であった。

	合 計	男性	女性
有効回答数	1203	573	630
有効回答率	36.5		

有効回答数の単位は人、有効回答率の単位は%

#### 2) 回答者特性

回答者の性別、年代、現在の家族人数、現在の住所、現在の住居形態、現在の職業の各項目について、性別(男性、女性)、世代(20・30代、40・50代、60代以上)で特性の差を明らかにした。

##### ①性別×年代

回答者の性別は、男性は 47.6%、女性は 52.4%であった。

性別と年代をみると、男性では 60代が最も多く（全体の 13.7%）、女性では 50代及び 60代が最も多かった（同率、全体の 12.0%）。

	合 計	男性	女性
合計	100.0	47.6	52.4
20～29歳	7.0	2.2	4.8
30～39歳	8.6	4.0	4.6
40～49歳	16.0	7.6	8.4
50～59歳	22.7	10.8	12.0
60～69歳	25.7	13.7	12.0
70歳以上	19.9	9.5	10.4
平均年齢 (歳)	56.04		

単位：%

## ②現在の家族人数

回答者の現在の家族人数は、2、3人の世帯が多かった。

性別でみると、男性より女性の方が、単身世帯が多かった。

年代別でみると、20代～50代の家族人数は3、4人が多いが、60代以上は2人世帯が多かった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	9.0	5.8	11.9	4.3	7.5	11.9
2人	32.8	35.1	30.6	18.2	22.2	46.9
3人	25.9	26.2	25.7	29.4	27.7	23.2
4人	17.5	17.1	17.8	31.6	23.9	6.9
5人	8.5	8.6	8.4	11.8	12.0	4.4
6人以上	6.1	6.8	5.4	4.3	6.2	6.6
無回答	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	0.2

単位：％

## ③現在の住所

回答者の現在住所の内訳は、下表のとおりである。

西宮市の回答者は20・30代の比率が高かった（17.6%）。長田区の回答者は20・30代（2.1%）に比べ60代以上（7.8%）が多かった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 神戸市 中央区	3.7	4.4	3.2	4.3	4.1	3.3
2. 灘区	5.6	6.6	4.6	5.3	4.5	6.6
3. 東灘区	7.3	7.3	7.3	10.7	6.9	6.6
4. 兵庫区	5.0	5.9	4.1	8.0	4.9	4.0
5. 長田区	5.7	5.4	5.9	2.1	4.5	7.8
6. 須磨区	9.2	9.2	9.2	8.6	8.8	9.7
7. 垂水区	9.6	9.9	9.2	7.5	8.6	11.1
8. 西区	9.2	6.6	11.6	11.2	11.8	6.4
9. 北区	9.9	10.3	9.5	7.0	10.3	10.4
10. 西宮	14.2	13.3	15.1	17.6	14.0	13.3
11. 芦屋市	2.7	2.4	2.9	3.7	2.8	2.2
12. 明石市	3.8	3.7	4.0	2.1	4.1	4.2
13. 宝塚・川西市	7.8	9.2	6.5	5.3	6.9	9.5
14. 伊丹・尼崎市	2.2	2.1	2.2	2.7	2.6	1.5
15. 猪名川町	0.7	1.0	0.5	0.0	1.3	0.5
16. 淡路	1.9	1.6	2.2	2.1	2.2	1.6
17. 無回答	1.5	0.9	2.1	1.6	1.5	1.3

単位：％

#### ④現在の住居形態

回答者の現在の住居形態をみると、持地持家の比率が 55.4%と最も多かった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 持地持家	55.4	57.8	53.2	44.9	54.0	60.2
2. 分譲集合住宅	13.2	11.0	15.2	19.8	16.6	8.0
3. 公団・公社	8.0	9.1	7.1	6.4	6.7	9.9
4. 公営	6.7	5.4	7.8	5.9	5.8	9.1
5. 社宅	1.2	1.7	0.6	1.6	2.2	0.2
6. 借地持家	3.3	2.8	3.8	2.1	3.2	3.8
7. 借家	3.2	3.5	2.9	4.3	3.4	2.6
8. 民間賃貸集合住宅	7.5	7.0	7.9	14.4	7.3	5.1
9. その他・無回答	0.9	1.0	0.8	0.5	0.9	1.1

単位：％

#### ⑤現在の職業

回答者の現在の職業の内訳は、表のとおりである。

全体の有職率は 49.4%（男性 59.5%、女性 40.2%）であった。

\* 「有職者」とは、全体から、「16. 年金・恩給生活者」「17. 専業主婦」「19. 学生」「20. 無職・その他」「21. 無回答」と回答した人を除いた人々である。

	合計	男性	女性	20・30代	30・40代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 研究・技術職	2.4	4.2	0.8	6.4	2.6	0.9
2. 教員	1.6	1.0	2.1	2.7	2.8	0.2
3. 保険医療従事者	1.6	0.9	2.2	1.6	2.6	0.7
4. 弁護士・税理士などの専門職	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4
5. 自由業	1.7	2.1	1.3	1.6	2.2	1.3
6. 管理職の公務員(課長以上)	0.3	0.7	0.0	0.0	0.9	0.0
7. 一般の公務員	2.4	3.7	1.3	3.7	4.1	0.5
8. 会社・団体等の役員	2.4	4.2	0.8	1.6	2.8	2.4
9. 会社・団体等の管理職(課長以上)	3.9	7.9	0.3	1.6	7.5	1.6
10. 一般事務従業者	6.6	5.8	7.3	16.6	9.5	0.7
11. 店員・外交員等のサービス業の従業者	4.4	6.3	2.7	8.0	5.4	2.4
12. 運輸・通信の現場従業者	1.9	3.5	0.5	3.2	3.0	0.5
13. 製造・建設業の現場従業者	4.0	7.0	1.3	2.1	7.5	1.6
14. 自営・商工経営者	7.6	11.7	3.8	4.8	8.4	7.8
15. 農林業者	0.4	0.3	0.5	0.0	0.2	0.7
16. 年金・恩給生活者	10.8	14.3	7.6	0.0	0.6	23.2
17. 専業主婦	15.1	0.2	28.7	13.4	14.6	16.1
18. パート主婦	8.1	0.0	15.4	7.5	15.1	2.4
19. 学生	1.7	1.6	1.9	10.7	0.2	0.0
20. 無職・その他	22.3	23.9	20.8	14.4	9.2	35.8
21. 無回答	0.7	0.5	0.8	0.0	0.9	0.7

単位：％

## 4. 被害実態

回答者の被害実態について、「家族被害」「家屋被害」「家財被害」「被害額が年収に占める割合」を分析した。

### ①家族被害

家族被害をみると、家族が死亡した人は0.9%、入院した人は2.2%、軽いケガや病気をした人が15.0%、被害なしが73.9%であった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 死亡家族あり	0.9	0.7	1.1	0.0	1.3	0.9
2. 入院傷病者あり	2.2	2.3	2.2	2.7	1.5	2.7
3. 軽傷病者あり	15.0	13.6	16.2	17.1	16.6	13.0
4. 被害なし	73.9	76.3	71.7	76.5	75.1	71.9
5. 無回答	8.0	7.2	8.7	3.7	5.6	11.5

単位：%

### ②家屋被害

家屋被害をみると、全壊全焼世帯が17.5%、半壊半焼世帯が20.9%、一部損壊世帯が42.6%、被害なしが18.6%であった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 全壊	16.3	16.9	15.7	12.8	11.8	21.4
2. 全焼	1.2	1.6	0.8	1.1	0.4	1.8
3. 半壊	20.7	19.2	22.1	18.7	19.6	22.4
4. 半焼	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.5
5. 一部損壊	42.6	41.4	43.7	44.4	49.0	36.7
6. 被害なし	18.6	20.4	17.0	22.5	18.9	16.8
7. 無回答	0.4	0.2	0.6	0.5	0.2	0.4

単位：%

### ③家財被害

家財被害をみると、家財が全部被害を受けた人は 12.5%、半分被害を受けた人は 28.9%、軽い被害を受けた人は 48.3%、被害なしは 8.6%であった。

	合 計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 全部被害を受けた	12.5	13.1	11.9	9.1	9.0	16.6
2. 半分被害を受けた	28.9	25.7	31.9	33.2	26.9	29.4
3. 軽い被害を受けた	48.3	49.4	47.3	44.9	55.5	43.1
4. 被害なし	8.6	10.5	6.8	10.2	7.3	9.1
5. 無回答	1.8	1.4	2.1	2.7	1.3	1.8

単位：%

### ④被害の年収に対する割合

被害額の年収に対する割合をみると、被害額が年収の 10%未満の人は 37.4%であった。また、年収と同程度(100%)以上の被害を受けた人は 17.8%であった。

	合 計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 300%以上	9.0	8.7	9.2	6.4	4.9	13.3
2. 200-300%	3.9	4.2	3.7	2.7	3.2	4.9
3. 100-200%	4.9	4.9	4.9	4.3	4.5	5.5
4. 70-100%	3.8	3.8	3.8	2.1	2.4	5.7
5. 50-70%	6.3	5.9	6.7	4.8	6.7	6.6
6. 30-50%	12.0	9.8	14.0	12.3	11.8	12.0
7. 10-30%	20.9	20.9	21.0	20.6	24.5	18.1
8. 10%未満	28.1	29.7	26.7	34.8	32.9	21.5
9. 被害なし	9.3	10.3	8.4	9.6	8.2	10.0
10. 無回答	1.7	1.7	1.7	2.1	0.9	2.4

単位：%

## 5. 検定結果

前回調査との継続性が統計的に有効であるかどうかを、カイ自乗検定（pearson のカイ自乗検定）という統計手法によって検定（統計的仮説検定）した。

検定項目は、性×年齢・職業・住所・身体被害・建物被害の5アイテムであり、これらについて、前回調査との間に大きな差異があるかどうかを検定した結果が下表である。

これによると、両調査間の性別×年齢については、若干の統計的な有意差（漸近有意確率が0.1%以下の有意な水準。数字が小さくなるほど、大きな差異がある。）が見られるものの、職業、住所、身体被害、建物被害については、両調査間での差異は小さく、全体として、前回調査との継続性については、問題はないと考えられる。

(2003年度調査 n=1203、2001年度調査 n=1203)			
	Pearsonのカイ自乗値	自由度	漸近有意確率（両側）
性×年齢	61.748	11	0.000 ***
職業	12.949	6	0.044 *
住所	9.716	15	0.837
身体被害	8.773	3	0.032 *
建物被害	3.115	3	0.374

5% : \*  
1% : \*\*  
0.1% : \*\*\*

Pearson のカイ自乗値：カイ自乗分布（あるものの集合の中で、特定の変数の値がどのようになっているかの相対的様相の分布）を用いて分析した度数

漸近有意確率：同じような調査を行った場合に全く違う結果になる危険率。通常、危険率を5%（ $\alpha=0.05$ ）に許容しており、ある調査結果に基づく危険率（有意水準）が5%以下の場合、統計的に有意な差があったと判断される。

なお、本調査結果については、検定が可能な結果又は検定が必要な結果については、すべて検定を行った。



## 第2章 調査結果のポイント

### 1. 平成15年1月時点での復興のようす

#### 1) 都市の再建（すまい・まち・ライフライン）

##### ①すまい

ア. 震災当日に（避難先ではなく）自宅にいた被災者は全体の68.6%（自宅以外への避難者は31.4%）であったが、震災後7～8年では96.6%が自宅に居住している。（P29）

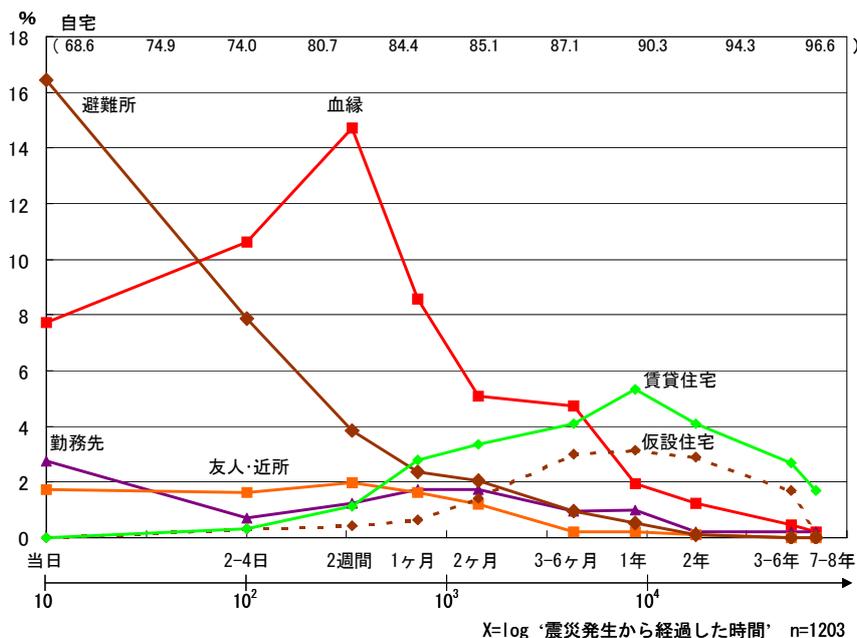
震災当日に（避難先ではなく）自宅にいた被災者は全体の68.6%（自宅以外への避難者は31.4%）であったが、震災後2～4日では74.0%、震災後2週間では80.7%、震災後1年では90.3%と、避難先から戻り自宅に居住する人が増加した。

今回の調査時点の「震災後7～8年」では96.6%が「（避難先ではなく）自宅に住んでいる」と回答している（自宅以外への避難者は3.4%）。

イ. 被災者の自宅以外への避難先の変遷は、避難所→血縁宅→賃貸住宅というパターンが最も多い。（P29）

自宅以外への避難先の変遷をみると、震災当日は避難所、震災後2～4日～3～6ヶ月までは血縁宅が多かった。震災後2ヶ月頃から賃貸住宅が増加し、震災後1年以降では最も多い避難先であった。

仮設住宅への避難者は、震災後2ヶ月頃から増加し、震災後3～6年までの間、自宅外への避難者の約3割が居住していた。



時間経過に伴う被災者の移動

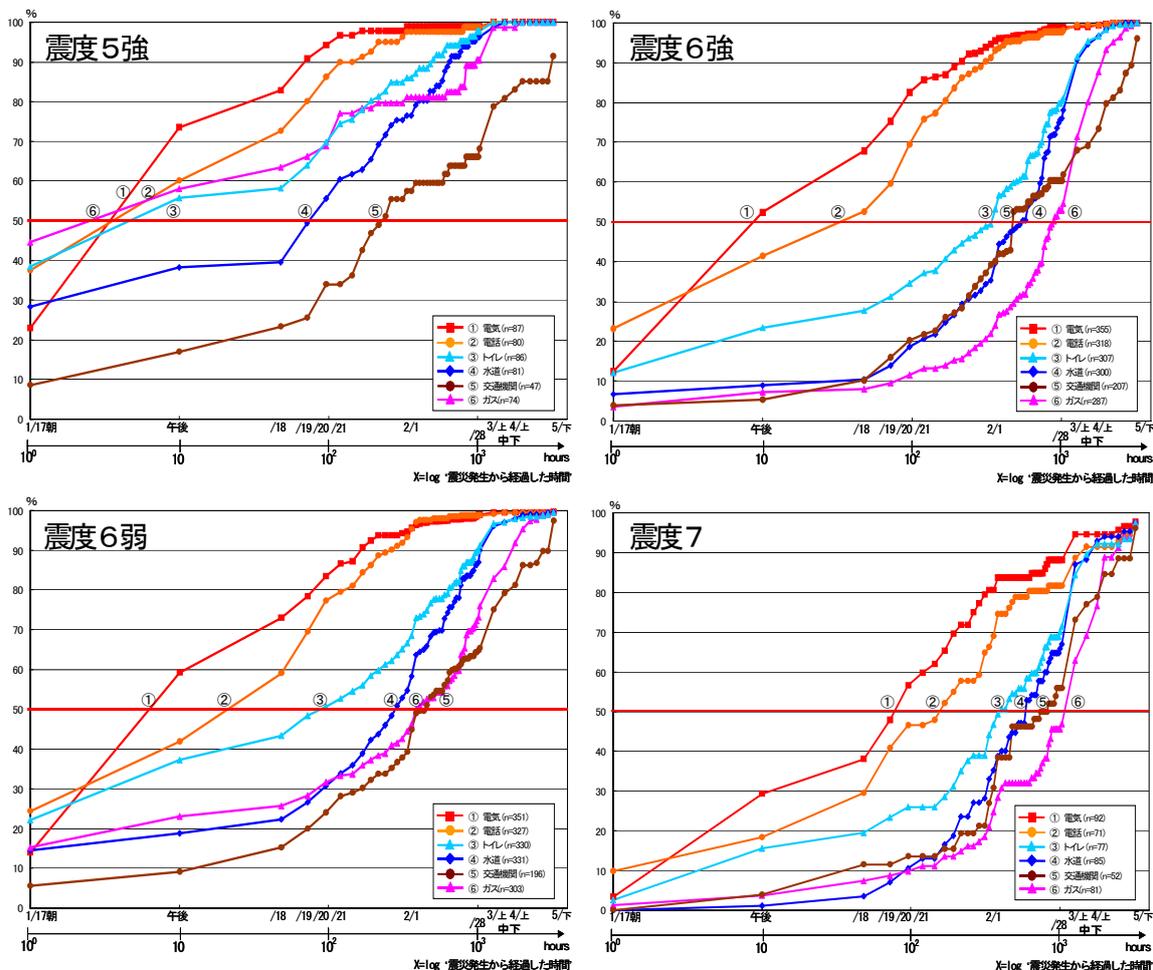
## ②ライフライン

ライフラインの復旧時期の遅かった地域の被災者は、家屋被害が軽微であっても、満足な日常生活を送ることができなかつた。(P37)

市民（需要者）側からのライフラインの復旧に関するデータを、今回初めて収集することができた。

例えば、被害の大きかった震度7地域では、どのライフラインも震災直後の被害率が9割を超えていた。回復時期（使用可能率が50%を超えた時期）は、電気・電話が震災後2～4日、トイレ・水道・交通機関が震災後2週間～1ヶ月、ガスが震災後1ヶ月半以降であった。

ライフラインの復旧時期の遅かった地域の被災者は、たとえ家屋被害程度が軽微なものであっても、ライフラインが利用できないために、満足な日常生活を送ることができなかつたことが改めて明らかになった。



ライフラインがどのように復旧していったか（震度5強～震度7）

### ③まち

**ア. まちの復興が速いと感じている人は44.6%であり、前回調査に比べて6.3ポイント増加している。(P42)**

まちの復興が速い(「かなり速い」+「やや速い」と回答した人は44.6%(\*前回調査比+6.3ポイント)、遅い(「かなり遅い」+「やや遅い」と回答した人は16.8%(同+3.7%)であり、まちの復興が速いと感じている人が増加している。(\*前回調査比とは2001年(H13)生活復興調査との比較である。)

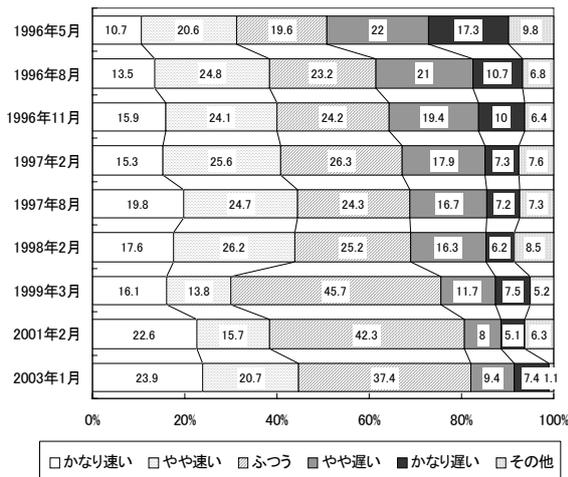
**イ. 地域の夜の明るさが震災前以上になったと感じている人は66.0%であり、前回調査に比べて13.5ポイント増加している。(P42)**

地域の夜の明るさについて、「震災前の状態に戻った」「震災前より明るくなった」と回答した人は合わせて66.0%(前回調査比+13.5ポイント)、「震災前より暗くなった」と回答した人は11.6%(同+2.4%)であり、震災前以上の明るさになったと感じている人が増加している。

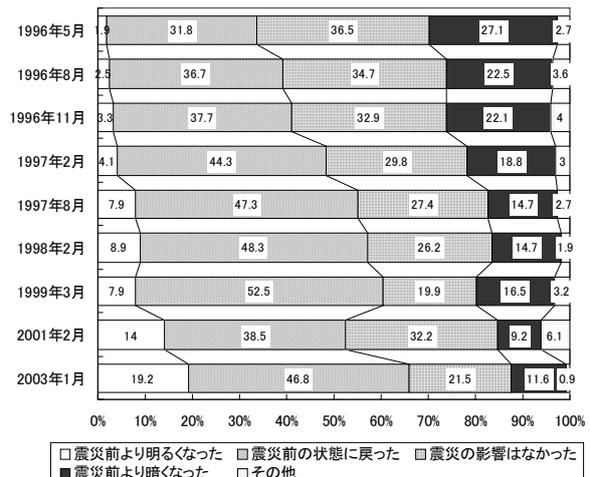
**ウ. まちの復興が遅いと感じている人が多いのは、長田区、兵庫区、淡路島、中央区などである。**  
**エ. 夜の明るさが震災前より暗くなったと感じている人が多いのは、長田区、淡路島である。(P43)**

まちの復興が遅い(「かなり遅い」+「やや遅い」との回答が全体傾向(16.8%)より多い地域は、長田区(48.5%)、兵庫区(30.0%)、淡路島(26.1%)中央区(24.4%)などである。

地域の夜の明るさが震災前より暗くなったとの回答が全体傾向(19.2%)より多い地域は、長田区(39.7%)、淡路島(21.7%)である。



まちの復興速度イメージ



地域の夜の明るさ

\*1996年5月～1998年2月は「神戸市復興定期便」、1999年3月は「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」(阪神・淡路大震災記念協会)における同様の質問に対する回答結果を参考値として掲載している。

## 2) 経済の再建（くらしむきの変化・震災による仕事への影響）

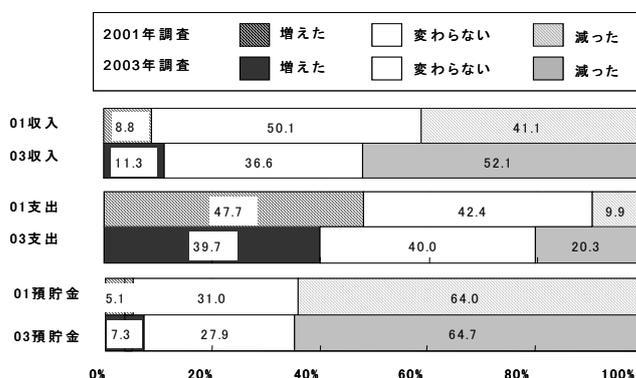
### ①くらしむき（家計）の変化

ア. 震災前より収入が減った人が52.1%、支出が減った人が20.3%、預貯金が減った人が64.7%となっている。（P49）

くらしむき（家計）の全体傾向をみると、震災前に比べて収入が減った人の割合が52.1%（前回調査比+11.0ポイント）、支出が減った人の割合が20.3%（同+10.4ポイント）、預貯金が減った人の割合が64.7%（同+0.7ポイント）となっている。前回調査と比べると、収入の減少分を、預貯金の取り崩しだけでなく、支出を押さえることによって、家計全体のバランスを図っている状況が浮き彫りになっている。

2001年・2003年

くらしむきの全体傾向の比較



イ. 前回調査に比べて、「保険料」「交通費」「食費」「日用雑貨費」の支出を減らした人が多くなっている。（P52）

家屋被害程度別の支出細目をみると、以下のタイプに分類される。

「ふえる一方型」 (家屋被害が大きければ大きいほど支出が増える)	「住居・家具費」「医療費」
「けずる一方型」 (家屋被害が大きいかほど支出が減る)	「外食費」「レジャー費」
「ふえる主体のやりくり型」 (やりくりをしても支出が増える)	「保険料」「光熱費」
「へらす主体のやりくり型」 (やりくりをして支出を減らす)	「交通費」「食費」「日用雑貨費」 「文化・教育費」「衣服費」
「やりくり型」 (やりくりして支出の増減を均衡)	「交際費」

前回調査と比べると、以下の4費目の支出を減らした人が多くなった。

- ・「保険料」・・・「ふえる一方型」→「ふえる主体のやりくり型」
- ・「交通費」・・・「ふえる主体のやりくり型」→「へらす主体のやりくり型」
- ・「食費」「日用雑貨費」・・・「やりくり型」→「へらす主体のやりくり型」

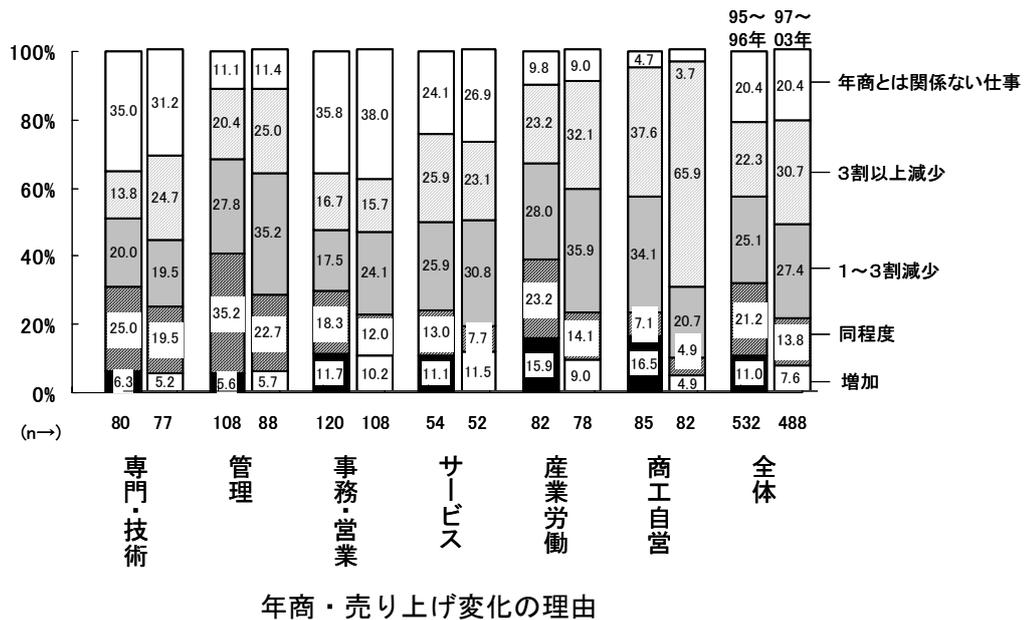
このことから、これらの生活に密着した支出をより切り詰めることで、くらしむきのバランスをとろうとしていることが明らかになった。

## ②震災による仕事への影響

ア. 年商・売上が震災前より「3割以上減少」が30.7%となっている。特に、商工自営業は約9割が年商・売上を減らし、厳しい状況になっている。(P63)

震災による年商・売上的変化をみると、震災3年後から調査時点(1997年～2003年)において、年商・売上が震災前より「増加」が7.6%、「3割以上減少」が30.7%、「1～3割減少」が27.4%となっている。

特に、商工自営業は「3割以上減少」が65.9%、「1～3割減少」が20.7%と、あわせて約9割が年商・売上を減らしており、他の職業に比べて厳しい状況になっている。



イ. 年商・売上の増減理由については、震災3年目以降、震災の影響が大幅に減少している。(P64)

年商・売上が減少した理由については、1995～1996年は「日本全体の不況の影響を受けた(59.6%)」「商圈が変わった(45.1%)」「建物・設備が破壊された(34.5%)」の順であったが、1997～2003年では「日本全体の不況の影響を受けた」が81.4%を占めている。

年商・売上が増加した理由については、1995～1996年は「震災による需要増」が87.9%を占めていたが、1997～2003年では「営業努力の成果」が62.2%を占め、「震災による需要増」は18.9%に減少している。

### 3) 生活の再建

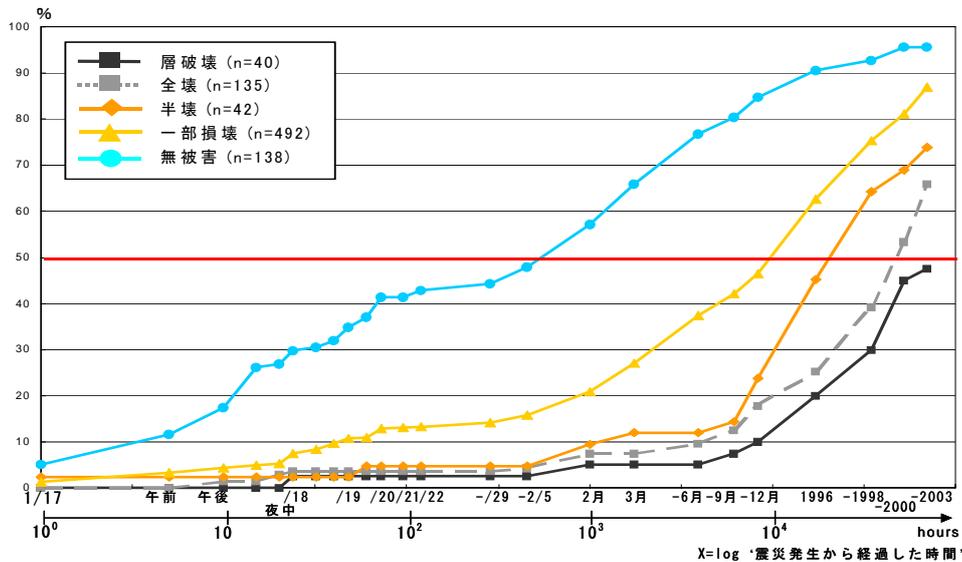
#### ①生活復興カレンダー

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が過半数を超えたのは1996年であり、調査時点(2003年1月)では82.8%となっている。(P70)

被災者の時系列的な生活復興カレンダー(被災者のさまざまな気持ちや行動が全体の過半数を超えた時期)をみると、「不自由な暮らしが当分続くと覚悟」したのは震災当日の夜、「被害の全体像がつかめた」のは翌18日午前、「もう安全だと思った」のは1月30日~2月5日、「仕事/学校がもとに戻り」、「すまいの始末がついた」のは2月中となっている。

「自分が被災者だと意識しなくなった」人が全体の過半数を超えたのは1996年(58.5%)であり、調査時点(2003年1月)では82.8%となっている。家屋被害別にみると、「家屋被害なし」の被災者では95.7%、「一部損壊」では87.0%、「半壊」では73.8%、「全壊」では65.9%、「\*層破壊」では47.5%となり、家屋被害程度の大きい被災者ほど低い割合となっている。

\*「層破壊」とは全壊家屋のうち、ある階がつぶれたり瓦礫状態になった家屋の状態のことであり、それ以外の全壊家屋より死者発生率が高い。



(上図) 「自分が被災者だと意識しなくなった」人の割合

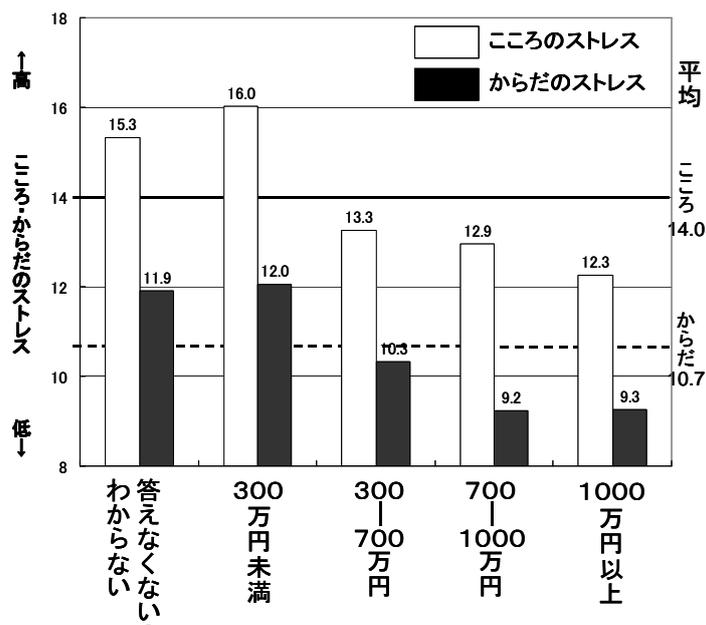
(右図) 震災時に居住していた家屋の被害程度

<被害の特徴>		<被害例>		% N=1203	
6	← 瓦礫(がれき)状態になった。			4.2	( 50)
5	← ある階がつぶれた。			2.3	( 28)
4	← 家の構造に大きな被害が出て、住宅に傾きが見られた。			14.8	(178)
3	← 屋根の部分が全体的に壊れた。			1.4	( 17)
2	← 屋根の瓦(かわら)の大部分が、はがれ落ちた。 柱や梁(はり)が折れた。			4.2	( 50)
1	← 壁にひびが入ったり、壁がはがれ落ちた。 屋根の瓦(かわら)がずれたり、落ちたりした。			54.6	(657)
0	← 被害はなかった。			14.9	(179)
				不明	3.7 ( 44)

## ② ころとからだ

被災者のころとからだのストレスは、前回調査に比べて高く、年収300万円未満の人のストレスが全体平均より高い。(P74)

被災者のころとからだのストレスは、前回調査に比べて高くなっている。また、年収が300万円未満の人のストレスが、全体平均に比べて高い。



## ③ つながり

ア. 若い世代より60歳以上の世代の方が市民性が高くなっている。

イ. 地域のイベントや活動への参加が活発な人ほど市民性が高くなっている。(P77)

若い世代より60歳以上の世代の方が\*市民性が高くなっている。また、「まちのイベントへの参加やお世話」、「趣味やスポーツのサークルへの参加」など地域のイベントや活動への参加が活発な人ほど市民性が高くなっている。

\*「市民性」とは、行政だけが公共の領域を担うのではなく、市民も「共」の領域から公共に参画するという自律と連帯の市民意識である。

ウ. 家族のきずな・かじとりのバランスがとれているほど、ころとからだのストレスが低くなっている。(P81)

被災者の家族関係を、「家族のきずな（心理的な結びつき）・かじとり（リーダーシップ）」と「ころとからだのストレス」との関連でみると、家族のきずな・かじとりのバランスがとれているほど、ころとからだのストレスが低くなっている。

エ. コミュニティ活動への参加は、小被害地域に比べて、中被害地域、大被害地域の方が低くなっている。(P86)

「まちのイベントへの参加やお世話」「趣味やスポーツサークルへの参加」「自治会の仕事」「PTAの仕事」「ボランティア活動」などのコミュニティ活動への参加は、\*小被害地域（西区、北区、垂水区、明石市等）に比べて、中被害地域（中央区、須磨区、西宮市、芦屋市）、大被害地域（灘区、東灘区、兵庫区、長田区）の方が低くなっている。

\*全壊・全焼率が10%未満を「小被害地域」、10%以上15%未満を「中被害地域」、15%以上を「大被害地域」と分類した。

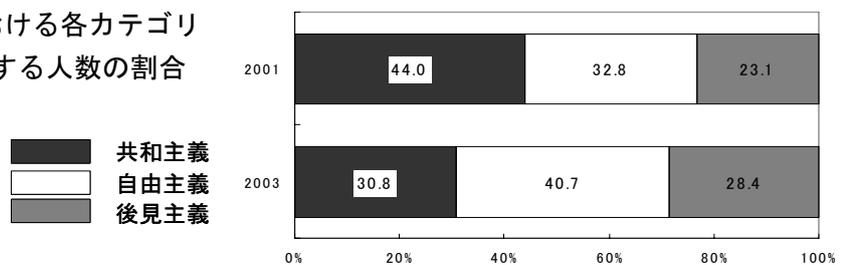
#### ④行政との関わり

ア. 前回調査に比べて、「共和主義的（公共への積極的関与型）」な人が減少し、「自由主義的（行政フリー型）」な人が増加している。(P89)

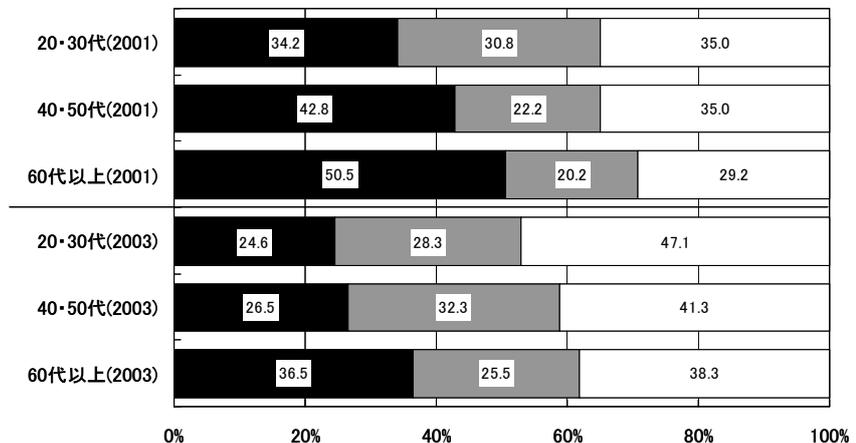
市民の行政との関わり方についてみると、「共和主義的（公共への積極的関与型）」な人が30.8%（前回調査比-13.2ポイント）、「自由主義的（行政フリー型）」な人が40.7%（同+7.9ポイント）、「後見主義的（行政依存型）」な人が28.4%（同-5.3ポイント）となり、前回調査に比べて、「共和主義的」な人が減少し、「自由主義的」「後見主義的」な人が増加している。

また、世代別にみると、前回調査と同様、世代が上になるほど、共和主義的な考え方の人が多く、若い世代ほど、自由主義的な考え方の人が多くなっている。

行政とのかかわりにおける各カテゴリに属する人数の割合



(各世代別)



イ. 「公園の維持管理」「地域の行事」「地域活動・市民活動」に提供できる負担金・時間は、前回調査より減少傾向になっている。(P93)

「①近所の公園の維持管理」「②地域の行事」「③地域活動・市民活動」に提供できる負担金の平均額は、①1,626円(前回調査比-194円)、②1,788円(同-342円)、③1,759円(同-281円)で、最頻値(最も多い回答)は、いずれも1,000円(前回調査と同額)となっている。

また、これらに提供できる時間の平均は、①15.8時間(前回調査比-5.7時間)、②11.4時間(同-5.1時間)、③16.6時間(同-7.1時間)で、最頻値は①10時間(前回は12時間)、②0時間(前回は10時間)、③0時間(前回は12時間)となり、提供できる負担金、時間ともに減少傾向となっている。

地域に必要な費用の提供を求められたら・・・年間何円まで負担しますか

	2001年度調査			2003年度調査		
	有効回答数	平均負担金	最頻値(n)	有効回答数	平均負担金	最頻値(n)
1. 公園の維持管理	641	1820	1000(249)	659	1626	1000(286)
2. 地域の行事	670	2130	1000(254)	696	1788	1000(282)
3. 地域・市民活動	658	2040	1000(257)	678	1759	1000(267)

地域に必要な労働の提供を求められたら・・・年間何時間までなら提供しますか

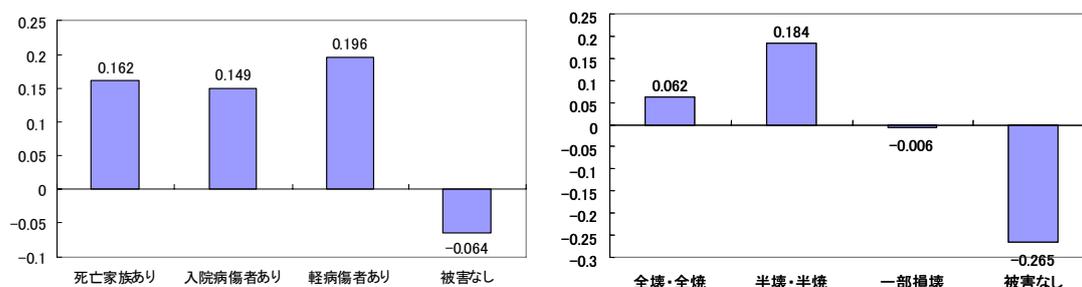
	2001年度調査			2003年度調査		
	有効回答数	平均労働時間	最頻値(n)	有効回答数	平均労働時間	最頻値(n)
1. 公園の維持管理	682	21.5	12(101)	695	15.8	10(101)
2. 地域の行事	655	16.5	10(121)	662	11.4	0(114)
3. 地域・市民活動	692	23.7	12(101)	674	16.6	0(103)

#### 4) そなえ意識

ア. 震災で大きな被害を受けた人より、中程度の被害を受けた人の方が、東南海・南海地震に対して大きな被害を予測している。(P97)

東南海・南海地震に対する被害予測は、震災の被害程度によって、大きく左右される。具体的には、震災で大きな被害(死亡家族あり・全壊・全焼等)を受けた人より、中程度の被害(軽病傷者あり、半壊・半焼)を受けた人の方が、東南海・南海地震に対して、大きな被害予測をしている。

これは、大きな被害を被ったために、非常事態に対する自らのコントロール感覚が低くなり、次の大災害に対する恐怖や不安を感じなくなっていることが考えられる。

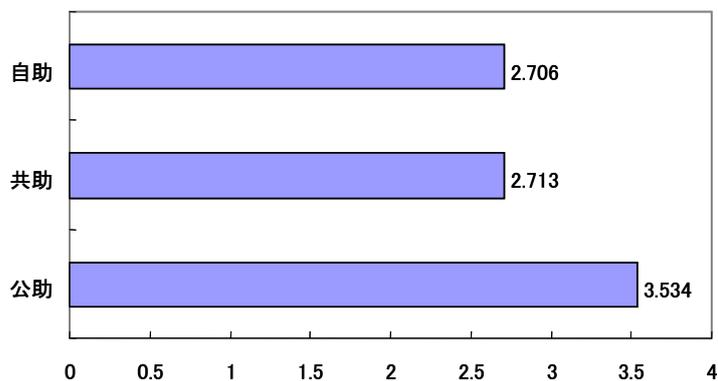


東南海・南海地震の被害予測 (人的被害・家屋被害別)

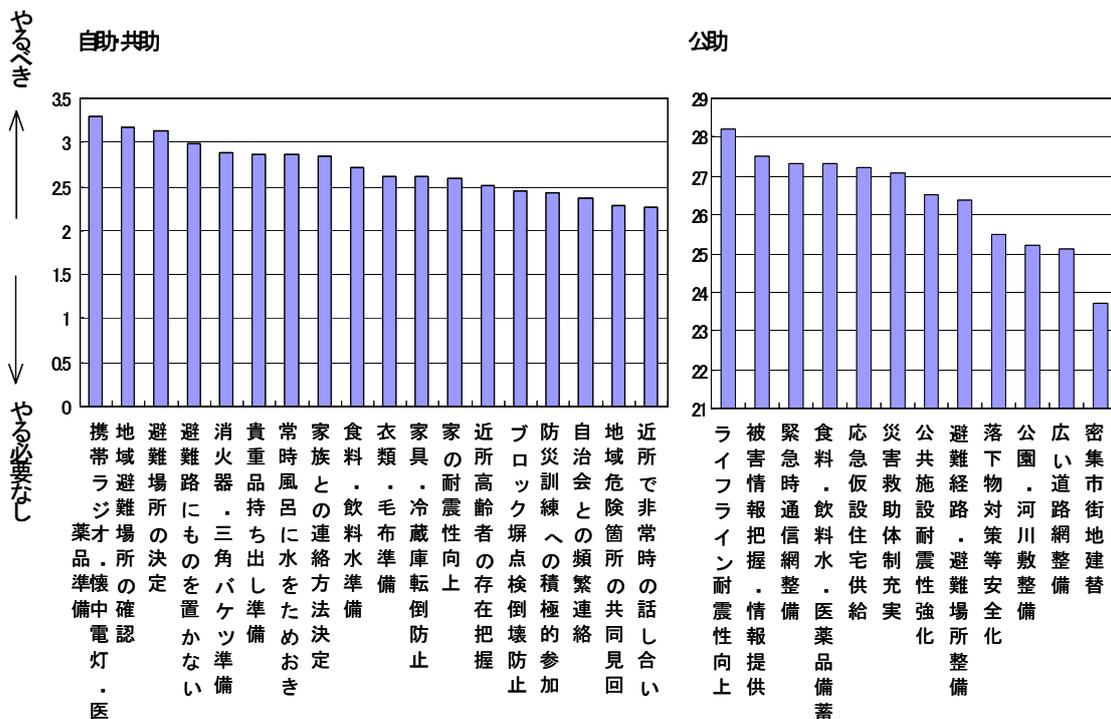
イ. 被災者のそなえ意識は、「公助に対する期待」が「共助の認識」「自助の準備」より高い。(P106)

将来の災害に対するそなえ意識は、「公助に対する期待」（被害軽減・被害抑止）、「共助の認識」（地域人としての自覚・地域協力）、「自助の準備」（被害軽減・被害抑止）の3要素で構成されている。

被災者の意識としては、「公助に対する期待」が、「共助の認識」「自助の準備」より高い。



どのような「そなえ」が求められているかについては、「自助・共助」に関しては、「携帯ラジオ、懐中電灯等の準備」「地域の避難場所の認知」等であり、「公助」に関しては、「ライフライン施設の耐震性の向上」「被害状況の把握・情報提供」「緊急時通信網の整備」等があがっている。



## 2. 生活復興感

本調査では、被災者の「生活の充実度」「生活の満足度」「1年後の生活の見通し」について分析し、生活復興感として尺度化した。

また、生活復興感に影響を与えると考えられる\*生活再建課題7要素との関連、地域・職業による生活復興感の違いについて分析した。

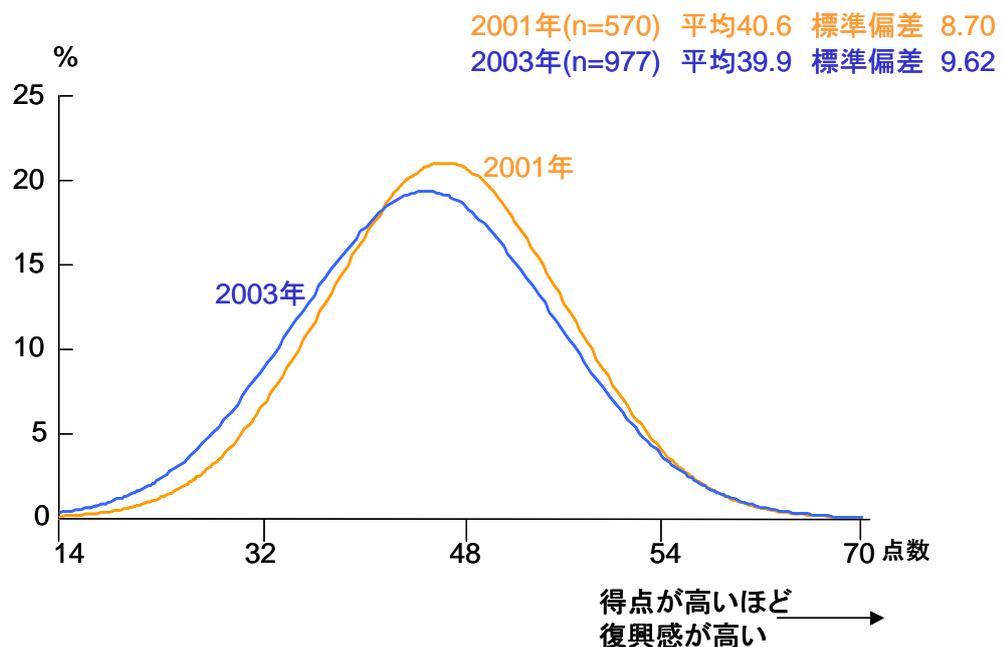
\*生活再建課題7要素とは、震災5年目の神戸市震災復興検証のワークショップにおいて、生活再建に関する言語データを集約・分析した結果、導き出された被災者の生活再建に係る要素（すまい、つながり、まち、そなえ、こころとからだ、くらしむき、行政との関わり）である。

### 1) 全体傾向

被災者の生活復興感の全体傾向は、この2年間ではあまり変化はなかった。(P110)

被災者の生活復興感の全体傾向は、前回調査に比べてやや低い値ではあるが、統計的に意味のある差ではなく、この2年間ではあまり変化はなかった。

#### 生活復興感



2001年と2003年間には統計的に見て、有意な差は見られなかった( $F(1,1545)=1.963, n.s.$ )

## 2) 生活再建課題7要素との関連

生活再建課題7要素	生活復興感の高低	備考
①すまい	○現在の住居に対する満足度が高い人ほど、生活復興感が高い。	(P111)
②人と人とのつながり	○市民性が高い人ほど、生活復興感が高くなっている。 ○近所づきあいや地域活動への参加が積極的な人ほど、生活復興感が高い。 ○家族間の「きずな（心理的な結びつき）」や「かじとり（リーダーシップ）」のバランスがとれた人ほど、生活復興感が高い。	(P113) (P113) (P114)
③まち	○まちの復旧・復興のスピードが「速い」と感じている人は、「遅い」と感じている人に比べて、生活復興感が高い。 ○地域の夜の明るさが「震災前より明るくなった」と感じている人は、「震災前より暗くなった」と感じている人に比べて、生活復興感が高い。	(P115) (P115)
④そなえ	○将来の災害によってもたらされる被害の程度が「小さい」と予測している人は、「大きい」と予測している人に比べて、生活復興感が高い。	(P116)
⑤こころとからだ	○こころとからだのストレスが低い人は、ストレスが高い人に比べて、生活復興感が高い。	(P118)
⑥くらしむき	○家計が「好転」した人は、「悪化」した人に比べて、生活復興感が高い。 ○「震災以外の原因で転職・転業」した人は、「震災が原因で退職・廃業」「震災が原因で転職・転業」した人に比べて、生活復興感が高い。	(P118) (P119)
⑦行政とのかかわり	○「共和主義的（公共への積極的関与型）」な人は、「自由主義的（行政フリー型）」「後見主義的（行政依存型）」な人に比べて、生活復興感が高い。	(P120)

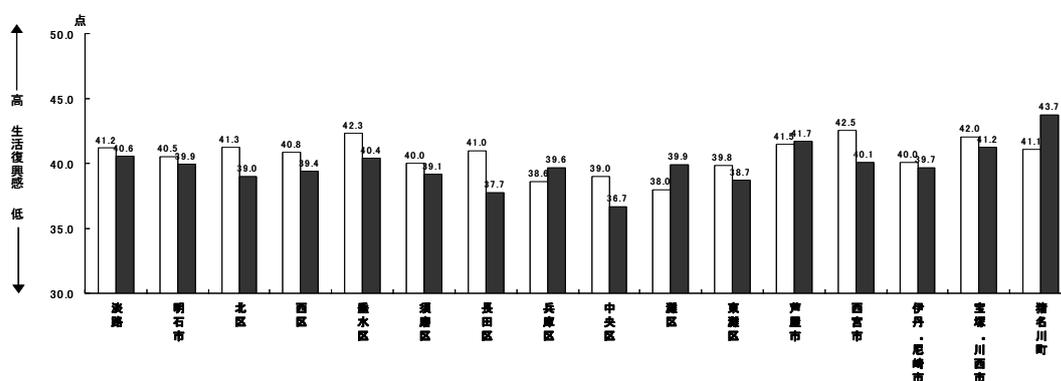
### 3) 地域や職業による生活復興感の違い

#### (1) 地域による違い

生活復興感が高い地域は、猪名川町、芦屋市、宝塚・川西市、低い地域は、中央区、長田区、東灘区、北区、須磨区となっている。(P121)

地域による生活復興感の違いをみると、生活復興感が高いのは、猪名川町、芦屋市、宝塚・川西市、低いのは、中央区、長田区、東灘区、北区、須磨区となっている。

前回調査と比べると、生活復興感が上昇したのは、猪名川町、灘区、兵庫区、芦屋市、下降したのは、長田区、西宮市、中央区、北区などである。



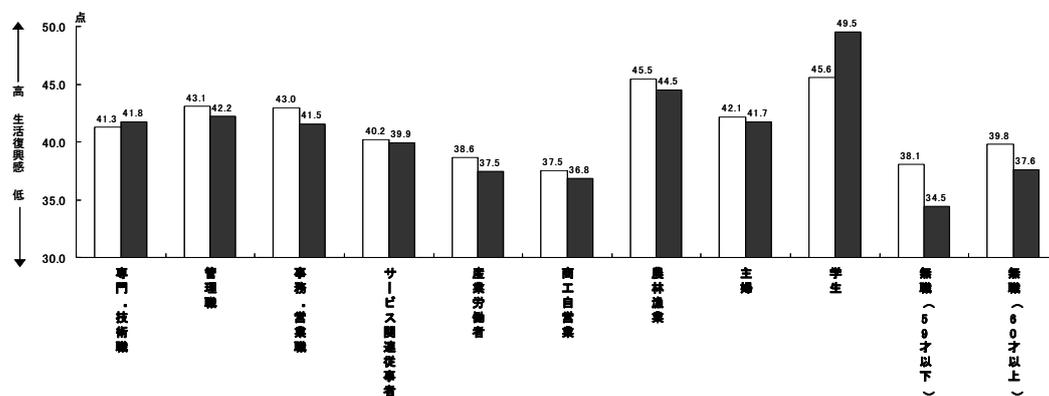
地域でみた生活復興感

#### (2) 職業による違い

生活復興感が高い職業は、学生、農林漁業、管理職、低い職業は、無職、商工自営業、産業労働者となっている。(P126)

職業による生活復興感の違いをみると、生活復興感が高いのは、学生、農林漁業、管理職、低いのは、無職、商工自営業、産業労働者（製造・建設業等の現場従事者等）となっている。

前回調査と比べると、生活復興感が上昇したのは、学生、専門・技術職、下降したのは、無職、事務・営業職、産業労働者などである。



職業でみた生活復興感

### 3. 新たな生活復興モデルの構築

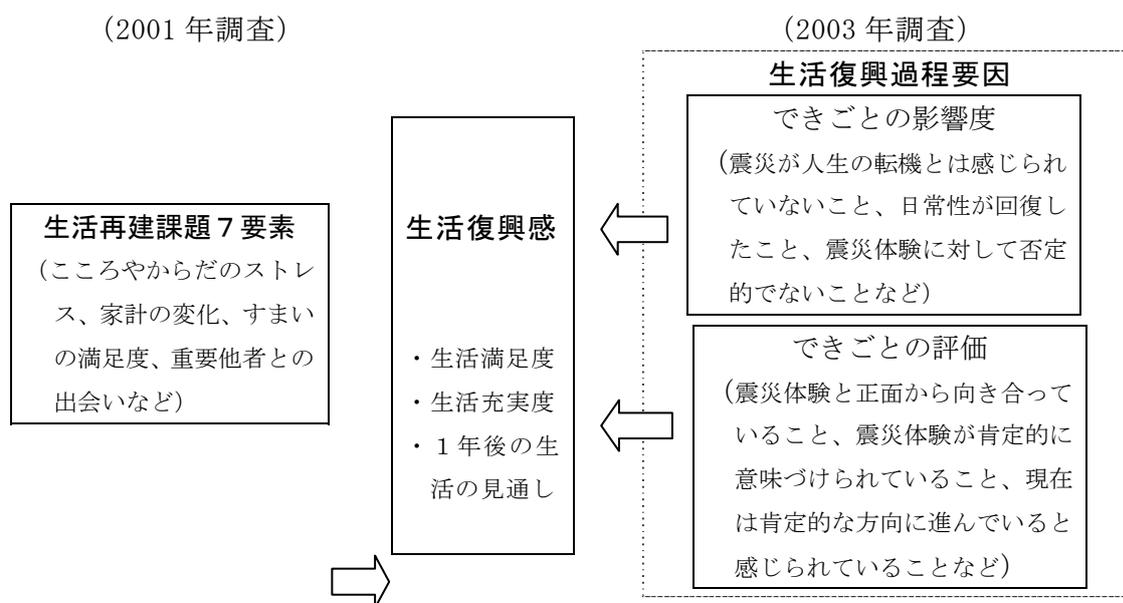
本調査では、「生活復興感」「\*生活復興過程要因」「生活再建課題7要素」に関連する諸要因の因果関係について解明し、その結果を「統合的な生活復興モデル」として明らかにした。

\*「生活復興過程要因」とは、①できごとの影響度（震災というできごとの現在に対する影響度）、②できごとの評価（震災というできごとへの現在の評価）からなる統合的な概念である。

#### ■統合的な生活復興モデルの概要と今後への提案

##### ①生活復興感・生活復興過程要因・生活再建課題7要素の因果関係の解明(P144)

生活復興感は、前回調査で明らかになった「生活再建課題7要素」に加え、「生活復興過程要因（震災というできごとの影響度・震災というできごとの評価）」によって規定されることが新たに解明された。

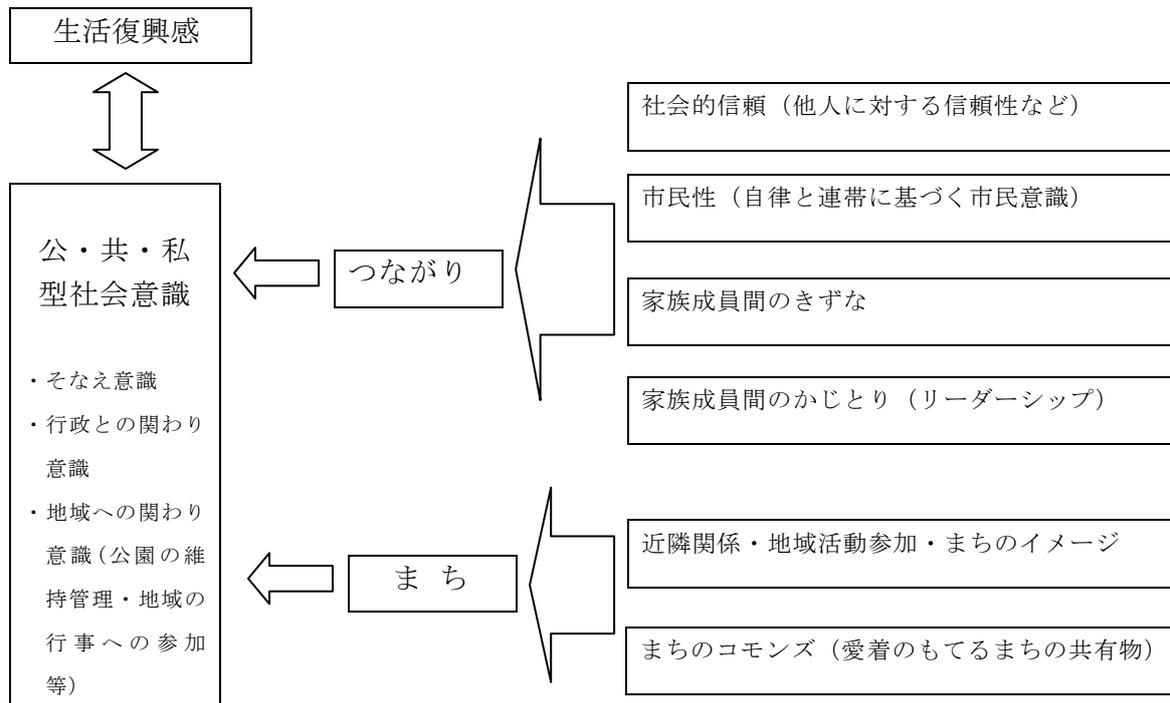


##### ②「公・共・私」型社会意識の形成についての定量的な実証 (P146)

因果関係の分析過程において、「つながり」と「まち」の2つの要素（家族・地域における豊かな人間関係や、地域活動への熱心な参加など）が大きな促進要因となって、新しい社会意識（「公・共・私」型社会意識）が形成されていることが判明した。

このことは、震災後、被災地において広がってきたと考えられている創造的な市民社会意識の存在が、定量的にも実証されたものといえる。

しかしながら、一方で、生活復興感が高まるにつれて、この「公・共・私」型社会意識が薄れることも明らかになった。これは、被災地における生活復興の進展に伴って、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」効果を示しているといえる。



### ③ 今後への提案 (P148)

今回の新たな生活復興モデルを踏まえ、復興 10 年を見据えたこれからの施策のあり方については、生活復興の視点を超えて、市民社会づくりの一環として、家族や地域における人間関係の豊かさ、いわゆるソーシャル・キャピタルの醸成や、地域活動の促進につながる施策を、より一層進めていくことが重要である。

すなわち、今後、大震災を経験した兵庫県において、

- ① 家族のきずなやつながり、地域・コミュニティにおける人と人とのつながりを高めるための施策、
- ② 地域の住民がそれぞれ「まち」への帰属意識を高め、地域活動への積極的な参加を促すための施策、
- ③ 市民が「公」の領域に積極的に参画し、市民と行政との協働を進めていくための施策

などが推進されることによって、「公・共・私」型社会意識（創造的市民意識）の形成につながっていくことが期待される。

